

中高齢期における親子の相互援助ときょうだい構成の関連

菅米地 なつ帆
(大阪経済大学)

【要旨】

本研究の目的は、中高齢期における親子の相互援助のあり方に対して、きょうだいの数や長男・長女であるかといったきょうだい構成にかんする要因がどのような影響を与えているのかを明らかにすることである。子どもが複数いる場合には、親が子どもとかかわる程度が子どもごとに異なり、世代間の相互援助の関係も、子世代のきょうだい構成の影響を受けていることが予想される。そこで、親世代と子世代の間での援助関係のパターンを①援助関係がまったくない、②親から子に対する援助はあるが逆はない、③子から親に対する援助はあるが逆はない、④相互に援助関係がある、の4パターンに分類し、それぞれのパターンと家族背景要因、きょうだい構成にかんする要因との関連を検討した。NFRJ18のデータを用いたマルチレベル多項ロジットモデルによる分析の結果、他の要因を統制しても、きょうだい数が多いほど相互に援助関係があるパターンにはなりにくいこと、長男である場合にも相互に援助関係があるパターンにはなりにくいことが示された。子世代のきょうだい構成にかんする要因は親世代との相互援助関係を規定する要因たりうることを示唆された。

キーワード： きょうだい構成、相互援助、親子関係、中高齢期

1. 研究の背景と目的

日本社会の65歳以上人口の割合（高齢化率）は1950年以降増加の一途をたどり、1970年には7.1%、1990年に12.1%、そして2020年にはついに28.7%に達した（総務省 2020）。また、2019年における男性の平均寿命は81.41歳、女性は87.45歳とこちらもこれまでの中で最も高い値となった（厚生労働省 2020）。これらの数値から、日本社会では多くの高齢者が生活していること、以前の世代に比べてより長い人生を送っている人が多いという現状がうかがえる。政府も2018年に「人づくり革命基本構想」を発表し¹、人生100年時代と言われる社会において、国民が長きにわたる人生をいかにして豊かに過ごすか、そのために必要となる施策の指針を示している。

このような社会状況をふまえて個々人の生活に目を向けてみると、親として、あるいは子としてお互いとかかわる時間が長くなり、親子関係が長期にわたるようになってきていることに気がつく。もっとも、親子関係の長期化それ自体は数十年前からすでに指摘されてきたことであり、それがますます伸長しているといえよう（藤崎 2000）。

¹ 2017年に設置された「人生100年時代構想会議」において議論がなされ、2018年にとりまとめられた基本構想である。

親子関係の長期化を背景に、これまでも中年期の個人を軸として世代間の関係をとらえようとさまざまな視点からの研究がなされてきた（田中・嶋崎 2016; 春日井 1997）。なぜならば、中年期の個人は親世代のケア役割を期待されると同時に自身の子世代（親世代からみれば孫世代）の養育役割も期待されるという「サンドウィッチ世代」（Miller 1981）と称され、親族関係の中で成員のケアや養育のための重要な存在として位置づくのはもちろん、近年ほどその状態を維持する期間が長くなっているためである。以前に比べて人々の平均寿命がのびていることは、自分が子世代として親世代とかかわる期間が長くなることと結びついている。他方、高学歴化や雇用の不安定性の増大といった社会状況の変化が未婚同居子の増加につながっているとされており、自身が子世代とかかわる期間についても長期化が指摘されている。中年期は非常に特徴的な年齢段階であるといえ、それゆえに、中年期の個人がどのような世代間関係を構築しているのかに関心が払われてきたのである。

このような状況をふまえたうえで、本研究では世代間関係のなかでもとくに世代間の相互の援助関係に着目する。世代間の援助関係についてはそのパターンがさまざま想定され、家族のあり方や親子関係のあり方をとらえるにあたって有用であると考えられるためである。さらに本研究では、子世代のきょうだい構成に焦点を当て、世代間の援助パターンに対してきょうだい構成がもつ影響について検証することを主要な課題とする。子世代のきょうだい構成に注目するのは、親から子どもへの援助、子から親への援助いずれにおいても、やりとりされる援助の量や質が、必ずしもその二者間の関係のなかだけで決まっているわけではないと考えられるためである。直接的な証左ではないが、青年期までの子どもと親の情報を用いた実証研究では、子どもが複数いる、すなわちきょうだいがいる場合に、親の子どもに対するかかわり方が子どもごとに異なりうることが示されている（Monfardini and See 2016; Raley and Bianchi 2006）。これらの研究では、親のもつ有限な資源が子どもに配分されており、しかもその配分が選択的になされているという状況のもとで親子のかかわりが成立していると考えられている。また、子世代のきょうだい同士の関係次第で、子ども一人ひとりと親との間の関係性が変わるということも想定される。たとえばきょうだいのうち誰か一人が親と同居していれば、親の介護は同居しているきょうだいに任せ、他のきょうだいは介護を担当しないというようなことがありうるだろう。すなわち、きょうだい構成が親子間の相互援助のパターンに影響を及ぼす重要な要因たりうるということである²。以上より、子世代のきょうだい構成と世代間の相互援助パターンの関連を明らかにする本研究は、親子関係はもちろん、きょうだい関係の一端を明らかにする研究としても位置づけられるものであるといえよう。

次節では先行研究の知見を整理し、本研究の検討課題を提示する。

² 中高齢期のきょうだい・家族関係について実証的な研究を積み重ねている吉原（2018）も、きょうだいとの関係が親や配偶者、子どもなどとの第一義的な関係性に次ぐ第二義的な関係性として位置づいており、それゆえにきょうだいの存在が重要であることを強調している。

2. 親子間の相互援助にかんする先行研究と検討課題

親世代と子世代の間での相互援助関係についての実証的な研究は、日本においては 1990 年代以降さかんになされるようになってきた。親から子への援助がどのようなタイミングに、どのような内容で、どの程度なされるものなのか、あるいは反対に子から親への援助はどのようなになっているのか、ということをも明らかにすることが分析の中心的な課題となり、研究が蓄積されている。とりわけ近年多くなされているのは、親への援助についての非対称性についての検討、およびその規定要因の検討である（施ほか 2016; 田淵 2009; 岩井・保田 2008; 西岡 2000）。ここではまず子世代から親世代への援助の規定要因についてさまざまな仮説を設定して精緻な分析をおこなっている施ほか（2016）の成果を参照したい。

施らは子世代から親世代への援助の規定要因について、「ニーズ仮説」、「ライフサイクル仮説」、「階層的要因仮説」、「居住距離仮説」、「世代間交換仮説」、「伝統意識仮説」、「きょうだい構造仮説」の 7 つの仮説を想定し、子世代から親世代への経済的援助・非経済的援助の規定要因について検証をおこなっている。「ニーズ仮説」は、親が無配偶の場合に子からの援助が促進されると考えるものである。「ライフサイクル仮説」は子世代のライフサイクルが援助の提供に影響すると考えるもので、子が育児期などの繁忙な時期であれば、親への援助が難しいだろうと想定する。「階層的要因仮説」は、子世代の世帯収入の低さや職業の不安定性が、「居住距離仮説」は親との距離が遠いことが援助を抑制すると考える。「世代間交換仮説」は、親からの相続が期待される場合や親から長期的な援助を受けてきた場合に親への援助が促進されるとする。「伝統的意識仮説」は、伝統的な扶養規範を支持している方が援助が促進されるというもので、「きょうだい構造仮説」は男きょうだいがいる場合やきょうだい数が多い場合には、親への援助があまり期待されないという仮説である。これらの仮説に対して、子から親への経済的援助については「ライフサイクル仮説」、「階層的要因仮説」、「世代間交換仮説」が、非経済的援助については「世代間交換仮説」、「居住距離仮説」を支持する結果が得られている。

以上をふまえると、親子間の相互援助には多様な要因が影響を与えていると想定されるとともに、実際に援助のあり方に影響を与えていることは明白であり、親子それぞれの状況をより詳細に把握できるデータを用いた実証分析が必要であることがよくわかる。また、個人の属性や個人をとりまく環境だけでなく、家族にかんする意識や期待も援助に反映されていると考えられ、社会の変動とともに人々の生活環境や意識が変化すれば、それに応じて相互援助に影響を与える要因が変化しうると予測される。

もちろん親子の相互援助についての研究は、上述のような規定要因の解明を目的とするもののみではない。相対的に数は少ないが、親と子の間の援助関係のパターンについても研究が蓄積されている。たとえば保田（2003）は、中期親子の相互援助パターンについての潜在クラス分析の結果から、中期親子の相互援助には多様な互酬性のパターンがみられることを明らかにした。そこでは同別居を区別したうえで、別居親子については「没交渉型」・

「汎交渉型」・「依存型」、同居親子については「間借り型」・「共同型」・「情愛型」という計6パターンの類型が示されている(保田 2003)。親子の間で必ず援助関係が生じるわけではないこと、親子関係やニーズに応じて異なる援助関係が形成されることが確認できる。

相互援助のパターンが親子関係やニーズに応じて変わりうるとするならば、どのような場合に互酬的な援助関係がみられやすいか、あるいは保田(2003)のいう没交渉型のような援助関係がみられない状況になるのかといったことについても、検討する余地があろう。なかでも子世代のきょうだい構成については、親世代からの援助、子世代からの援助のいずれにおいても援助をするかしないかの意思決定に影響を及ぼすと思われるため、それに焦点を当てて研究することには意義があると考えられる。

そこで本研究では、中高齢期における親子の相互援助のあり方に対してきょうだいの数や長男・長女であるかといったきょうだい構成にかんする要因がどのような影響を与えているのかを検討する。保田(2004)によってすでに指摘されていることであるが、きょうだい数が親から子世代への援助に影響している可能性がある。子世代のきょうだいの数が多いことは親世代から子世代への援助資源の配分や子どもとのかかわりの程度に影響を及ぼすと考えられ、親から子どもへの援助が起こりにくく、親から子へのみ援助がおこなわれるパターンや、親と子が相互に援助しあうというパターンになりにくいのではないかと考えられる。また、長男であることは直系的な家族制度の規範に照らしてきょうだい内で特別な意味をもっていることが考えられ、親子の相互援助パターンが他のきょうだい属性の子どもと異なっていると予測される。また、子どもの性別に応じて親のかかわり方が異なること、老親ケアや子育ての役割期待を担いやすいのが女性であることから、長女であることについても、相互援助のパターンに影響を与えうるのか検証することとする。また、施ほか(2016)の研究で援助の規定要因として検証されていた要因にかんしても、援助のパターンそれ自体に影響を与えていることが考えられるため、それらも含めた分析をおこなっていく。

3. データと変数

3.1 分析対象となるデータ

分析に使用するデータは、NFRJ18のデータである。NFRJ18データは、きょうだいにかんする情報が多く含まれる非常に有益なデータである。

今回は、調査への回答者を親とみなし、回答者とその子ども(たち)との間の援助関係をとらえることとする。NFRJ18データでは、回答者自身のきょうだいにかんする情報も、回答者の子どものきょうだいにかんする情報も収集されている。そのため、回答者自身を中心としたきょうだいデータとして用いることも、回答者の子どもの情報をきょうだいデータとして用いることもできる。今回は回答者の子どもの情報をきょうだいデータとして分析に使用するが、その理由は、双方向の援助関係を適切に把握できるからである。回答者とそのきょうだいの情報を用いて分析をおこなおうとすると、親世代からきょうだい一人ひと

りへの援助の情報が得られない。また、自分以外のきょうだいと親との援助関係については回答者が認識している範囲での情報となってしまう³ということもある。したがって本研究では、回答者の子どもの情報をきょうだいデータとして用いることとした。ただしこの方法では、回答者本人が親世代となるゆえに高齢の親を分析に含めることができないので、その点については注意が必要である。

さて、回答者の子どもをきょうだいデータとみるにあたっては、調査票のうち子どもについて尋ねている項目の中から、子どものきょうだい構成およびそれぞれの子どもとのかかわりにかんする情報を用いることとなる。調査票上、子どもの性別や年齢については6番目の子どもまで尋ねられているが、援助関係がわかるのは上から3番目の子どもまでに限られる。よって本研究では、4人以上の子どもがいる場合であっても、上から3番目の子どもまでの親子間の援助関係を分析することとなる。

また、末子年齢が18歳以上で、在学中・未就学の子どもがいないケースを分析の対象とした。というのも、在学中の子どもあるいは未就学の子どもがいる場合には、その子どもには基本的な生活維持にかんする援助がなされている可能性が高く、比較が難しくなってしまうためである。前述の条件に適い、のちの多変量解析に用いられたケースは、623家族の1,116人となった。なお親世代の年齢幅は、35歳から90歳となっている⁴。

3.2 変数

次に、分析に使用した変数について説明する。まず、従属変数となる親子間の援助については、以下のような分類を用いる。親から子への援助がなく、子から親への援助もない「援助関係なし」、親から子への援助はあるが、子から親への援助はない「親→子援助あり」、親から子への援助はないが、子から親への援助がある「子→親援助あり」そして親から子への援助も子から親への援助もいずれもみられる「相互援助」の4パターンである。NFRJ18のデータにおける援助にかんする項目は、調査票の間27の(キ)・(ク)「この1年間に、この方から金銭的な援助(小遣い、仕送り、贈与など)を受けましたか/しましたか」(回答は約何万円受けた/した・受けなかった/しなかったの2件法)、間27の(ケ)・(カ)「この1年間に、この方に相談にのってもらうことはありましたか/相談相手になることはありましたか」(回答はあった/なかったの2件法)、間27の(ケ)・(シ)「この1年間に、この方の看病や家事・育児などの手伝い⁵をしたこと/してもらうことはありましたか」(回答はあった/なかったの2件法)の3つである。この3つのうち、どの項目についても援助・被援助がなかった場合を「援助関係なし」とし、いずれかの項目について親から子への援助がみ

³ 回答者のきょうだいと両親との援助関係について尋ねる項目は、「この1年間に、このきょうだいの方が、あなたの親に次のような援助をすることはあったと思いますか。」というワーディングとなっている。

⁴ 回答者の配偶者の年齢情報も含んでいる。

⁵ 親から子への援助については「育児」が含まれているが、子から親への援助については「育児」は含まれておらず、「看病や家事などの」というワーディングとなっている。

られる場合を「親→子援助あり」、反対に子から親への援助が1つでもみとめられる場合を「子→親援助あり」、最後にどれか1つでも親子間で相互に援助関係がみられた場合を「相互援助」とした。

		子世代	
		援助なし	援助あり
親世代	援助なし	援助関係なし	子→親援助あり (経済・非経済いずれか)
	援助あり	親→子援助あり (経済・非経済いずれか)	相互援助 (経済・非経済いずれか)

図1 援助関係のパターン

また、援助関係のパターンに影響を与えると考えられる要因として、以下の変数を独立変数として用いることとした。まず、本研究が注目するきょうだい構成にかんする変数として子ども(きょうだい)数、長男ダミー、長女ダミーを作成した。長男ダミー、長女ダミーいずれも、子どものなかで初めに誕生した男子または女子が1をとる変数となっている。そのほか子ども一人ひとりの状況を表す変数として、男性ダミー、年齢、学歴カテゴリ(高校まで、短大・高専・専門、大学以上)、年収、婚姻状況(既婚、離離別、未婚)、子どもの有無(0-5歳の子どもあり、6-17歳の子どもあり、18歳以上の子どもあり)、親との居住距離(同じ敷地・マンション内・30分未満、30-60分未満、1時間以上)、就労時間(週35時間以上、週35時間未満、無職)を用いた。さらに、回答者を中心とした家族の状況を表す変数として、回答者が女性であるかどうかを示す母親ダミー、父親・母親の学歴カテゴリ(本人と同様のカテゴリ)、世帯年収、父親・母親の健康状態(健康状態が大変悪い場合に1、たいへん良好な場合に5をとる)、同居意識(家族にかんする意見のうち、「親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」という項目に肯定的なほど高い値をとるように変換)、扶養意識(「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」という項目に肯定的なほど高い値をとるように変換)、介護意識(「親が寝たきりなどになった時、子どもが介護するのは当たり前なことだ」という項目に肯定的なほど高い値をとるように変換)の変数を作成した。

4. 分析

4.1 親子の援助パターンにかんする基礎的分析

初めに親子の援助パターンについて、記述的な分析をおこなっていく。まず、援助パターンの分布を示したのが図2である。援助関係がない親子が全体の約半数を占め、それに親から子への一方向的な援助がある親子、子から親への援助がある親子、相互援助の関係がある

親子が続いている。多くの親子間で援助に相当する交流がないこと、相互援助の関係があるのが全体のうちの10%程度であるという点が特徴的であるといえよう。

次に本研究が焦点を当てているきょうだい構成にかんする要因別に援助パターンの分布を確認してみたい。まず、きょうだい数別にみた援助関係のパターンの分布を図3に示した。一人っ子で相互援助の関係にある親子の比率が高く、子→親のみ援助関係があるパターンの比率が低いことがみてとれる。また、きょうだい数が増えるごとに援助関係なし比率が高くなっていくこともわかる。

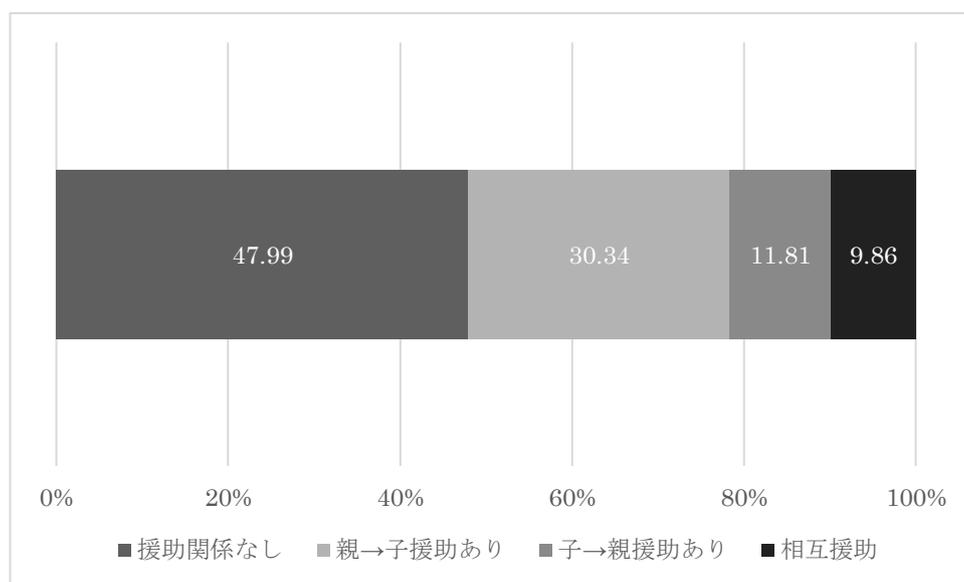


図2 親子の援助関係のパターンの分布 (N=1,694)

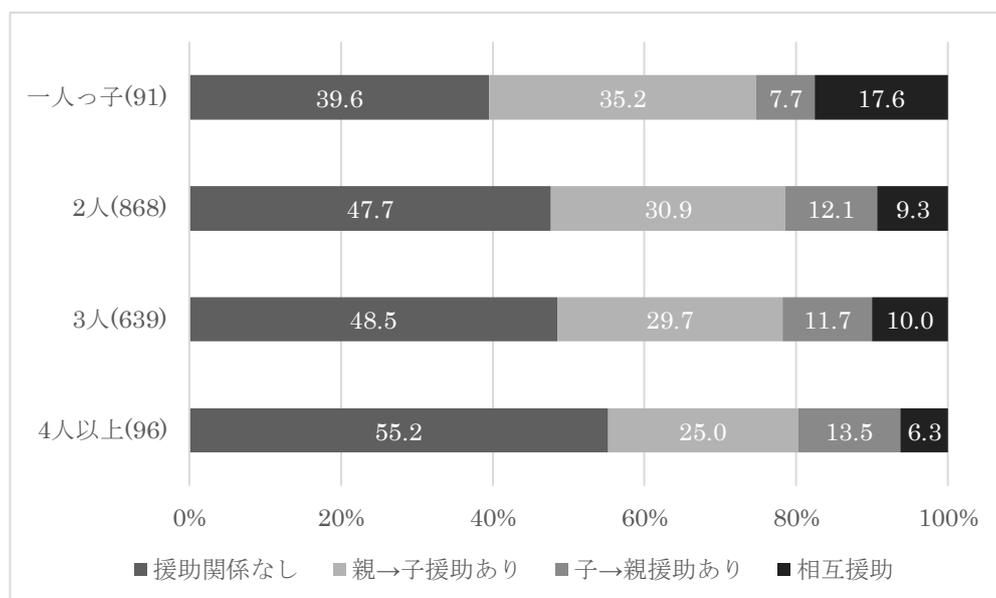


図3 きょうだい数別にみた親子の援助関係のパターンの分布 (括弧内は度数)

続いて長男かどうか、長女かどうかという点に注目し、長男／次三男、長女／次三女で分布が異なるかどうかを確認したのが図 4 である。長男と次三男の間にはほとんど違いはみられず、半数以上が親子間の援助関係がない。一方長女と次三女を比べてみると、親から子への援助がある比率が次三女の方が高いことがわかる。また、男性の方が親との援助関係がみられない比率が高いことも確認できる。

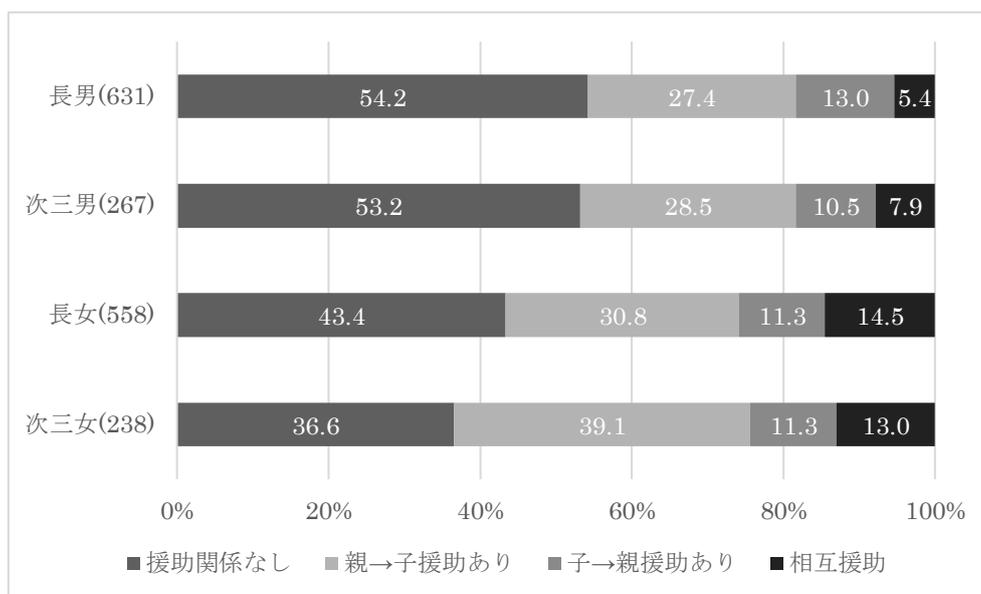


図 4 きょうだい内の位置別にみた親子の援助関係のパターンの分布（括弧内は度数）

ここでみられたような傾向が、他の要因を統制しても確認されるかどうかについて、次項で検討をおこないたい。

4.2 援助パターンの規定要因分析

本項では援助パターンの規定要因について、マルチレベル多項ロジスティック回帰分析をした結果を示す。表 1 が記述統計量、表 2 が推定結果である。援助関係なしを基準のカテゴリとし、どのような要因が当該の援助パターンへのなりやすさに影響を与えているのかを検証している。

表 2 の結果を左の列から順にみていこう。最初に、親→子援助ありのパターンに対して統計的に有意な影響を与えているのは、家族背景要因については母親ダミー、父親学歴が大学以上であり、子ども属性要因については、男性ダミー、年齢、未婚であること、0-5 歳の子どもがいること、居住距離が 1 時間以上離れていることであった。きょうだい構成にかんする要因については統計的に有意な影響は確認されなかった。10%水準ではあるが、母親ダミーが正の影響を示していることから、父親に比べて母親の方が、子どもに対して援助をしていると回答しやすいことが示されている。また、父親が高学歴の場合には、親から子へ

の援助のみがみられるパターンになりやすいことも明らかとなった。続いて子どもの属性要因に目を向けてみると、子どもの性別が男性すなわち息子である場合や、年齢が上がるほどに、親からの援助を受ける関係になりにくいということがわかる。加えて既婚者に比べて未婚である方が親から一方的に援助を受けるという関係性にはなりにくく、0-5歳の子どもがいる方が援助を受けるようになりやすい。これらのことから、子育て期のなかでもとくに子どもが小さく、子世代の援助ニーズが高い状況にあると、親が子どもに対して援助をおこなっていることがうかがえる。親と同居している場合に比べて1時間以上居住距離が離れていると親から援助を受けるパターンにはなりにくくなっており、物理的な距離が親子間の援助関係に対して重要な意味をもつことも確認することができた。

表1 分析に用いた変数の記述統計量

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値	変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
援助関係					子ども属性要因 (Level1, n=1,116)				
援助関係なし	0.469	0.499	0	1	男性ダミー	0.539	0.499	0	1
親から子への援助あり	0.330	0.470	0	1	年齢	33.954	6.823	18	60
子から親への援助あり	0.096	0.295	0	1	長男ダミー	0.366	0.482	0	1
相互援助	0.106	0.308	0	1	長女ダミー	0.324	0.468	0	1
家族背景要因 (Level2, N=623)					学歴				
子ども(きょうだい)数	2.441	0.722	1	6	高校まで	0.264	0.441	0	1
母親ダミー	0.477	0.500	0	1	短大・高専・専門	0.273	0.446	0	1
父親学歴					大学以上	0.462	0.499	0	1
高校まで	0.542	0.498	0	1	婚姻状況				
短大・高専・専門	0.108	0.311	0	1	既婚	0.572	0.495	0	1
大学以上	0.349	0.477	0	1	離死別	0.045	0.207	0	1
母親学歴					未婚	0.384	0.486	0	1
高校まで	0.598	0.491	0	1	0-5歳の子どもあり	0.272	0.445	0	1
短大・高専・専門	0.292	0.455	0	1	6-17歳の子どもあり	0.241	0.428	0	1
大学以上	0.110	0.313	0	1	18歳以上の子どもあり	0.037	0.188	0	1
世帯年収	614.695	355.408	50	1400	居住距離				
父親健康状態	3.744	0.840	1	5	同居	0.294	0.456	0	1
母親健康状態	3.707	0.865	1	5	同じ敷地・マンション内・30分未満	0.412	0.492	0	1
同居意識	2.056	0.869	1	4	30-60分未満	0.237	0.426	0	1
扶養意識	2.342	0.968	1	4	1時間以上	0.056	0.231	0	1
介護意識	2.263	0.916	1	4	就労時間				
					週35時間以上	0.765	0.424	0	1
					週35時間未満	0.113	0.317	0	1
					無職	0.122	0.327	0	1

表2 援助関係のパターンについてのマルチレベル多項ロジスティック回帰分析の結果

従属変数：援助関係カテゴリ (ref:援助関係なし)	親→子援助あり		子→親援助あり		相互援助	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
家族背景要因 (Level2)						
子ども (きょうだい) 数	-0.304	0.227	-0.029	0.255	-0.487	0.272 †
母親ダミー	0.902	0.344 †	1.424	0.387 ***	2.407	0.408 ***
父親学歴 (ref: 高校まで)						
短大・高専・専門	0.057	0.543	-0.464	0.666	-0.269	0.634
大学以上	0.881	0.419 *	0.779	0.476	1.076	0.484 *
母親学歴 (ref: 高校まで)						
短大・高専・専門	-0.641	0.403	-0.316	0.460	-0.544	0.465
大学以上	0.797	0.598	0.584	0.691	-0.017	0.720
世帯年収	0.000	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001 *
父親健康状態	-0.199	0.199	-0.480	0.216 *	-0.339	0.225
母親健康状態	-0.017	0.192	-0.238	0.216	-0.359	0.217 †
同居意識	0.295	0.222	0.224	0.256	0.443	0.255 †
扶養意識	-0.351	0.229	-0.468	0.266 †	-0.304	0.265
介護意識	0.149	0.229	0.018	0.264	-0.080	0.264
子ども属性要因 (Level1)						
男性ダミー	-1.271	0.470 **	-1.384	0.574 *	-0.980	0.573 †
年齢	-0.115	0.031 ***	-0.096	0.034 **	-0.105	0.035 *
長男ダミー	0.055	0.333	0.587	0.431	-0.861	0.466 †
長女ダミー	-0.532	0.376	-0.393	0.472	-0.099	0.452
学歴 (ref: 高校まで)						
短大・高専・専門	0.355	0.363	-0.300	0.438	0.304	0.443
大学以上	0.197	0.364	-0.227	0.433	0.465	0.451
年収	0.000	0.001	0.000	0.001	0.000	0.001
婚姻状況 (ref:既婚)						
離死別	0.383	0.619	0.042	0.758	0.597	0.763
未婚	-1.070	0.433 *	-0.983	0.524 †	-1.026	0.598 †
0-5歳の子ども	1.152	0.349 **	0.194	0.459	1.771	0.447 ***
6-17歳の子ども	0.100	0.350	-0.212	0.444	0.608	0.436
18歳以上の子ども	-0.579	0.765	0.129	0.818	0.205	0.857
居住距離 (ref: 同居)						
同じ敷地・マンション内・30分未満	-0.416	0.436	-1.748	0.547 **	-1.936	0.535 ***
30-60分未満	-0.404	0.478	-1.104	0.562 *	-2.073	0.619 **
1時間以上	-1.230	0.395 **	-2.114	0.463 ***	-3.022	0.503 ***
就労時間 (ref: 週35時間以上)						
週35時間未満	0.128	0.430	-0.248	0.575	0.727	0.502
無職	-0.289	0.438	0.297	0.520	1.022	0.485 *
定数項	5.787	1.757 **	6.481	1.988 **	5.323	2.060 **
切片分散			8.01			
-2LL			2182.33			

Level2 N=623 , Level1 n=1,116 *** p<.001, ** p<.01, * p<.05, † p<.1

次に子→親援助ありのパターンをみると、いくつかの変数については親→子援助ありと同様の結果が得られている。新たに統計的に有意な関連がみとめられたのは父親の健康状態、扶養意識であった。父親の健康状態が良いほど子どもが親に援助するパターンにはなりにくい。また、「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」という考えに肯定的である場合に、10%水準ではあるが子→親援助ありのパターンにはなりにくいという傾向がみられた。なお、ここでもきょうだい構成にかんする要因の影響はみられなかった。

最後に相互援助のパターンに対しては、他の2パターンでみられた関連のほかに、子ども（きょうだい）の数、世帯年収、母親の健康状態、同居意識、長男ダミー、無職であることが統計的に有意な影響をもっていた。子ども（きょうだい数）が多いほど相互援助のパターンにはなりにくく、長男の場合にも相互援助のパターンにはなりにくい。また、母親の健康状態が悪いほど、相互援助のパターンになりにくいことも確認された。一方で、世帯年収が高いほど、子どもが親と同居すべきだという考えに肯定的であるほど相互援助のパターンになりやすい。そして子どもが無職の場合には、相互援助のパターンになりやすいということも示された。

5. 議論

本研究では、きょうだい構成にかんする要因が世代間の相互援助のあり方に影響を与えるのかどうかということを主要な検討課題として設定し、分析を進めた。その結果、きょうだい数が多いと、世代間の相互援助が起こりにくくなる可能性が示された。他の援助関係のパターンについてはきょうだい数の影響が確認されなかったことをあわせて考えると、援助がおこなわれるきっかけが異なっていることが影響しているのではないかと推察される。親世代あるいは子世代のどちらかが一方的的に援助をするという関係性には、相手側にニーズが生じたときに、それに合わせて援助がおこなわれるという状況適応的な側面があるのではないだろうか。他方相互に援助し合うような関係には、もちろんお互いに援助のニーズがある場合もあるだろうが、普段から親子のかかわりが相対的に密であり、色々な資源のやりとりがなされている状況を反映しているのではないかと考えられる。そのように考えてみると、きょうだい数が多い場合には親世代がすべての子どもと同じだけ相互にかかわり合いをもつのが難しく、結果的にきょうだい数が少ない方が、相互援助の関係を結びやすいという結果につながるのではないだろうか。

きょうだい構成にかんする要因についてはもう一つ、長男である場合に相互援助のパターンになりにくいことが明らかになった。直系的な家族制度やその規範が薄れてきたとはいえ完全にそれがなくなったとは言いがたい状況であることを鑑みれば、長男と親が相互援助のパターンになりにくいことにその影響が潜んでいると考えられる。すなわち、親世代からの援助があるうちは子世代がそれを受け取るにとどまり、子世代が家族の中心となっ

てからは子世代が親世代に対して援助をするというような、常に一方向的な関係性があるのではないだろうか。この点についてはさらに検証する必要があるが、伝統的な家族制度・規範に対する意識と長男であることの交互作用が、親子間の援助のあり方に影響している可能性が示唆される。

そのほかの要因については、おおよそ予想どおりの結果を得ることができた。子育て期のなかでも特に繁忙期であるといえる 0-5 歳の子ども（孫）を育てている子世代を親がサポートしていること、物理的な距離の近さが親子の援助関係を支えていることなどは、先行研究でも指摘されてきたとおりである。このような状況が確認されるからこそ、子育て期に親の援助を得られなかったり、親世代と離れて住んでいたりする子世代を、代替的なサポートシステムやサポートネットワークで支えていく必要があるのではないかと考えられる。

最後に、今後の課題を述べたい。まず、本研究では援助の有無のパターンに着目することが中心的な課題となり、援助の内容についての詳細な分析に至っていない。経済的な援助と非経済的な援助を分け、さらにパターンを分割すると、特定のカテゴリに該当するケースが少なくなってしまうという問題もあり、援助の内容ごとの分析をするにより多くのサンプルが必要となる。そこで、これまでの NFRJ データをマージしたうえで援助の内容別に分析をおこなうことが望ましい。そうすることで、時代間の比較も可能になるであろう。さらに、本研究では回答者を親世代、その子どもを子世代として分析しているが、回答者の親世代も含めて親（回答者の親）—子ども（回答者）—孫（回答者の子ども）の 3 世代の情報を上手く活用すれば、より包括的に家族関係をとらえることができるはずである。また、本研究では実親との関連にのみ着目するにとどまり、多くの研究で検討されているような、実親と義理の親への援助のバランスを考慮することができていない。きょうだい数に応じて実親との援助関係パターンが変わりうるのと同様に、義理の親との援助関係も個人の援助・被援助の行動に影響を与えると考えられるため、義理の親との関係も考慮したうえでのさらなる検証が必要である。

[備考]

NFRJ18 の調査概要の詳細については、第一次報告書を参照されたい。

(<https://nfrj.org/nfrj18publishing.htm>)

[文献]

藤崎宏子, 2000, 「親と子——交錯するライフコース」藤崎宏子編『親と子——交錯するライフコース』ミネルヴァ書房, 1-15.

岩井紀子・保田時男, 2008, 「世代間援助における夫側と妻側のバランスについての分析——世代間関係の双系化論に対する実証的アプローチ」『家族社会学研究』20(2): 34-47.

春日井典子, 1997, 『ライフコースと親子関係』行路社.

厚生労働省, 2020, 「令和元年簡易生命表の概況」

- (2021年1月29日取得 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life19/dl/life19-15.pdf>).
- Miller, Dorothy D., 1981, "The 'Sandwich' Generation: Adult Children of the Aging," *Social Work*, 26: 419-423.
- Monfardini, C. and S. G. See 2016, "Birth Order and Child Cognitive Outcomes: an Exploration of the Parental Time Mechanism," *Education Economics*, 24(5), pp.481-495.
- 西岡八郎, 2000, 「日本における成人子と親との関係——成人子と老親の居住関係を中心に」『人口問題研究』56(3): 34-55.
- Raley, S. and S. Bianchi 2006 "Sons, Daughters, and Family Processes: Does Gender of Children Matter?," *The Annual Review of Sociology*, 32, pp.401-421.
- 施利平・金貞任・稲葉昭英・保田時男, 2016, 「親への援助パターンとその変化」稲葉昭英・保田時男・田渕六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009——全国家族調査[NFRJ]による計量社会学』東京大学出版会, 235-257.
- 総務省統計局, 2020, 「統計からみた我が国の高齢者——「敬老の日になんで」」(2021年1月29日取得 <https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1260.html>).
- 田渕六郎, 2009, 「結婚した子と実親・義理の親とのつながり——子からみた親子関係」藤見純子・西野理子編『現代日本人の家族——NFRJ からみたその姿』有斐閣, 166-185.
- 田中慶子・嶋崎尚子, 2016, 「中期親子関係の良好度——発達の過程と相互援助」稲葉昭英・保田時男・田渕六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009——全国家族調査[NFRJ]による計量社会学』東京大学出版会, 219-233.
- 保田時男, 2003, 「中期親子の相互援助関係に見られる多形的互酬性」『大阪大学教育学年報』8: 1-12.
- , 2004, 「親子のライフステージと世代間の援助関係」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容——全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会, 347-365.
- 吉原千賀, 2018, 「きょうだいへのサポート期待と家族関係——NFRJ08-Panel データによる分析」『奈良女子大学社会学論集』25: 54-68.

The Effects of Sibling Configuration on Mutual Support Between Parent and Child in Their Middle and Old Age

**Natsuho TOMABECHI
(Osaka University of Economics)**

【Abstract】

This study aims to clarify how factors related to sibling configuration, such as the number of siblings and their sibling attributes affect the way parents and children develop mutual support in their later years. When there are multiple children, parents' interactions with each child can vary. Hence, sibling configuration may have the effect on the mutual support relationships between the parent and child generations. Therefore, this study examined (a) the patterns of supportive relationships between the parent and child generations, which are classified under (1) no supportive relationship, (2) support from parent to child, but not vice versa, (3) support from child to parent, but not vice versa, and (4) reciprocal supportive relationship between parent and child; and (b) the relationship of parent and child under each pattern with the number of siblings and whether the child is the oldest boy or oldest girl among the siblings. The results of a multilevel multinomial logistic regression model using data from the NFRJ18 showed that the more the number of siblings, the more difficult it is to establish a reciprocal relationship between parents and children. In addition, the eldest son has a tendency for less financial and non-financial support between the two generations. Furthermore, a supportive relationship between parents and children can be affected by life stages. Therefore, the study suggests that sibling configuration of the child generation is a factor that determines the reciprocal relationship between parents and children.

Keywords : sibling configuration, mutual support, parent-child relationship, middle and old age